

## 受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本中小型成長株アクティブ・ファンド（愛称：ニッポンの翼）」は、2023年12月18日に第10期決算を行いました。当ファンドは、日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行っております。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記方法により閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞  
右記のホームページの「ファンド一覧」を選択いただき、当ファンドの「運用報告書（全体版）」を選択いただくと、閲覧およびダウンロードすることができます。

なお、過去5年間の運用報告書（全体版）につきましては、「ファンド一覧」画面の右「ファンド情報」欄の一番下の「運用報告書（全体版）過去分」を選択いただくと、閲覧・ダウンロードすることができます。



BNY MELLON

INVESTMENT MANAGEMENT

## 日本中小型成長株 アクティブ・ファンド （愛称：ニッポンの翼）

追加型投信／国内／株式

## 交付運用報告書

第10期（決算日2023年12月18日）

作成対象期間（2022年12月20日～2023年12月18日）

| 第10期末（2023年12月18日） |          |
|--------------------|----------|
| 基準価額               | 22,548円  |
| 純資産総額              | 9,700百万円 |
| 第10期               |          |
| 騰落率                | 0.6%     |
| 分配金（税込み）合計         | 0円       |

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

電話番号：03-6756-4600（代表）

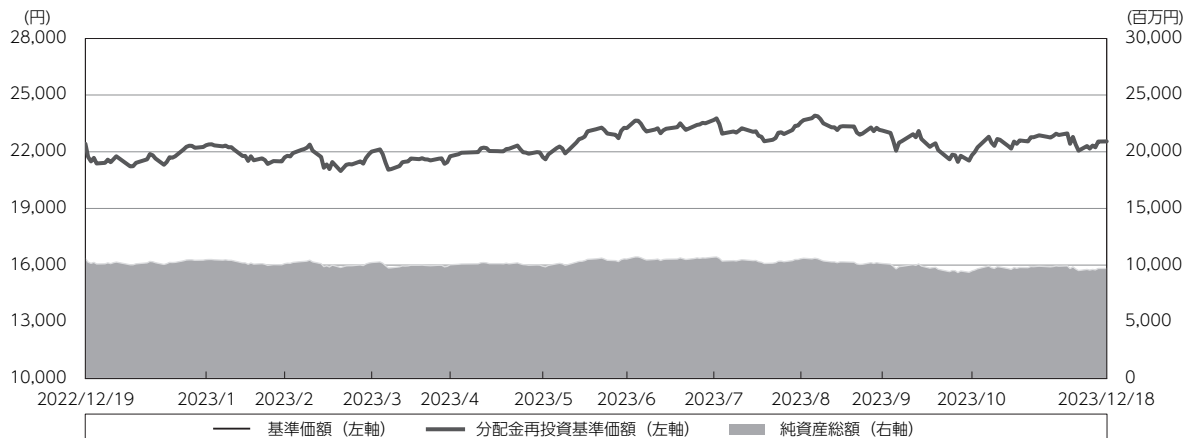
受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bnymellonam.jp/>

## ■運用経過

(2022年12月20日～2023年12月18日)

### 期中の基準価額等の推移



期 首：22,421円

期 末：22,548円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：0.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### 基準価額の主な変動要因

#### (上昇要因)

- 世界的に不安定な外部環境が続く中でも、インフレ率が相対的に低位で大規模金融緩和政策が継続する日本への注目度が徐々に高まり、海外投資家の買い越し基調が強まったこと
- 国内において良好な業績動向が継続し、アナリスト業績予想の上方修正基調が強まったこと
- 株価の出遅れ感が強い、株価純資産倍率 (PBR) 1 倍割れの割安な中小型銘柄を中心に徐々に堅調さを増す動きとなったこと

#### (下落要因)

- 国内外での金利上昇を背景に、成長期待の強い中小型グロース銘柄の株価調整が強まったこと
- 米国の金利上昇や中東情勢の緊迫化など不安定な投資環境が投資家心理を冷やしたこと

## 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月20日～2023年12月18日)

| 項 目         | 当 期      |            | 項 目 の 概 要                                                              |
|-------------|----------|------------|------------------------------------------------------------------------|
|             | 金 額      | 比 率        |                                                                        |
| (a) 信託報酬    | 円<br>429 | %<br>1.909 | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率<br>期中の平均基準価額は、22,471円です。                      |
| (投信会社)      | (222)    | (0.987)    | 信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価                                        |
| (販売会社)      | (197)    | (0.878)    | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価                        |
| (受託会社)      | ( 10)    | (0.044)    | 信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価                                            |
| (b) 売買委託手数料 | 31       | 0.139      | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数<br>※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (株式)        | ( 31)    | (0.139)    |                                                                        |
| (c) その他費用   | 4        | 0.017      | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数                                          |
| (監査費用)      | ( 2)     | (0.008)    | 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用                                                  |
| (印刷)        | ( 1)     | (0.005)    | 目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用                                                |
| (その他)       | ( 1)     | (0.004)    | 金融商品取引に要する諸費用                                                          |
| 合 計         | 464      | 2.065      |                                                                        |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

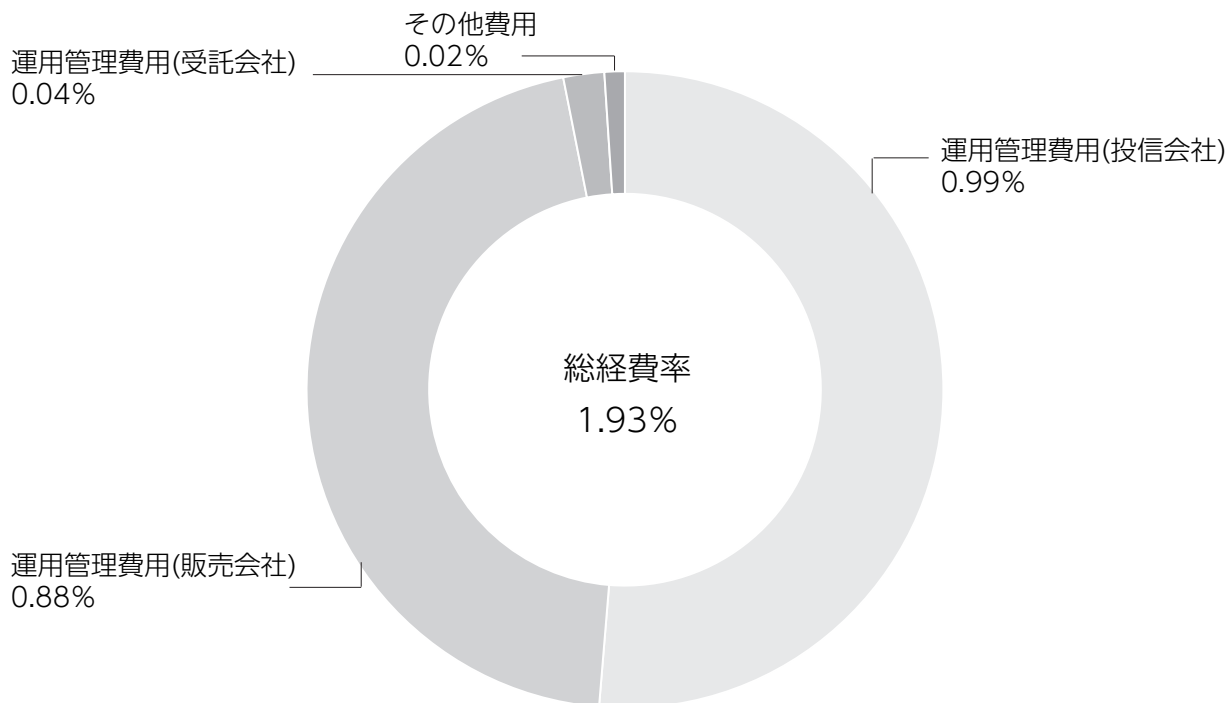
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

|                        | 2018年12月17日<br>第5期末 | 2019年12月17日<br>第6期末 | 2020年12月17日<br>第7期末 | 2021年12月17日<br>第8期末 | 2022年12月19日<br>第9期末 | 2023年12月18日<br>第10期末 |
|------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------|
| 基準価額 (円)               | 18,953              | 21,091              | 22,671              | 25,191              | 22,421              | 22,548               |
| 期間分配金合計(税込み) (円)       | —                   | 0                   | 0                   | 0                   | 0                   | 0                    |
| 分配金再投資基準価額騰落率 (%)      | —                   | 11.3                | 7.5                 | 11.1                | △ 11.0              | 0.6                  |
| 東証株価指数 (TOPIX) 騰落率 (%) | —                   | 9.6                 | 2.6                 | 10.7                | △ 2.5               | 19.7                 |
| 純資産総額 (百万円)            | 17,509              | 15,910              | 13,434              | 12,452              | 10,582              | 9,700                |

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
(注) 騰落率は、1年前の決算応当日との比較です。  
(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数です。  
参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

### ●参考指数に関して

東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出・公表している、日本の株式を対象として算出した株価指数です。

## 投資環境

東証株価指数（TOPIX）の推移



当期の国内株式市場は、2022年12月に行われた日銀金融政策決定会合でのイールドカーブ・コントロール（YCC）修正が実質的な利上げとしてマーケットに捉えられ、2022年末にかけて株価が下落する中でのスタートとなりました。

しかし2023年に入り、日本はインフレ率が相対的に低位で大規模金融緩和政策が継続していることなどを背景に、グローバルで相対的に優位な相場展開となり、徐々に堅調さを増す動きとなりました。3月には、米地銀2行の破綻をきっかけに米欧の金融機関に経営不安が広がり、グローバルでリスクオフムードが強まる局面はあったものの、国内株式市場においてはウォーレン・バフェット氏の日本株投資拡大についての発言が大きく取り上げられたことや、東京証券取引所がPBRの低迷する上場企業に対して改善策を開示・実行するよう要請したこと等をきっかけに、割安な日本株を見直す動きが広がり、海外投資家の買い越し基調が強まる展開となりました。海外投資家の買いを中心とした主力大型株主導の相場展開から中小型株全般に株価の出遅れ感が強い状況となりましたが、PBR 1 倍割れの割安な中小型銘柄を中心に徐々に堅調さを増す動きも強まりました。8月から9月中旬にかけては、中国当局による追加利下げや株価対策が市場心理を改善させたほか、注目されていた米国でのジャクソンホール会議を無難に通過したことなどから国内株式市場でも上値を試す動きが見られました。9月下旬以降は、米国の金利上昇や中東情勢の緊迫化などが投資家心理を冷やす形で世界的に株価が下落する局面があったものの、米雇用統計の下振れなどによる米長期金利の低下を背景に米国株が上昇基調を強めました。国内株式市場においても堅調な株価推移となったものの、日銀の金融政策変更観測等による円高傾向が上値を抑える中で期末を迎えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」受益証券への投資を行いました。

「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」は、いちよしアセットマネジメント株式会社に運用の指図権限の一部を委託し、ボトムアップ・リサーチに基づき、中小型株式の中から、企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄を発掘し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行いました。以下は当該マザーファンドの運用状況です。

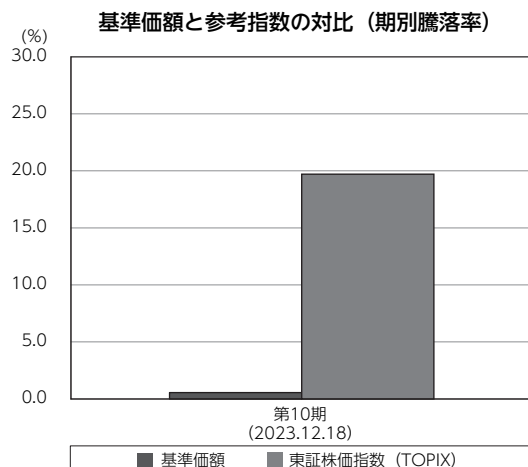
### 組入比率

期首以降、不安定な投資環境ながら国内株が堅調な推移となる中、概ね90%以上の高位組入比率で推移させました。運用スタンスとしては、個別企業へのボトムアップ・リサーチを参考に、成長性の高まりが見込まれる中小型成長銘柄や、株価の割安感が強まっていると判断される中小型株への選別投資を持続しました。

### 業種・銘柄

国内外のマクロ・投資環境を見極めつつボトムアップ・リサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄や株価下落で割安感が強まったと判断される銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却したほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄について利益確定による売却も行いました。期末のポートフォリオは、サービス業、情報・通信業セクターを中心とした19業種74銘柄で構成しております。なお、当期において組入れた主な銘柄は、エス・エム・エス(2175)、日東紡績(3110)、PKSHA Technology(3993)などであった一方、明星工業(1976)、KHネオケム(4189)、アンビスホールディングス(7071)などを全株売却しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異



当期の基準価額の期中騰落率は0.6%となりました。一方、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の期中騰落率19.7%となりました。なお、当ファンドはベンチマークを設けておりません。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。詳細は4ページをご参照ください。

## 分配金

当期の収益分配については、基準価額等の水準を勘案し、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

| 項 目       | 第10期                        |
|-----------|-----------------------------|
|           | 2022年12月20日～<br>2023年12月18日 |
| 当期分配金     | －                           |
| (対基準価額比率) | －％                          |
| 当期の収益     | －                           |
| 当期の収益以外   | －                           |
| 翌期繰越分配対象額 | 14,543                      |

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ■今後の運用方針

### (投資環境の見通し)

米連邦準備制度理事会（FRB）は、12月の連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利を3会合連続で据え置くと同時に、政策金利見通しを2024年末水準で4.50～4.75%とし、来年末までに合計0.75%の利下げを見込む内容となりました。FOMC後の米長期金利低下を受けて米国株が上昇基調を強めた一方で、日銀のマイナス金利政策解除観測などから円高が進展し、国内株式市場は相対的に出遅れ感が強まる動きとなったものの、12月18、19日に開催された日銀金融政策決定会合で金融緩和政策の現状維持が決定され、早期のマイナス金利解除の可能性は低いとの見方が強まったことで日経平均株価は大きく上昇しています。不透明要因は残るものの、国内企業の業績動向は好調であり、東証による「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」要請をきっかけに日本企業の経営改革に対する期待も今後強まっていくことが見込まれます。

当ファンドの主要投資対象である中小型株は、これまで逆風となっていた内外金利動向にも落ち着きが見られ、グロース市場における株式需給悪化も一巡してきたと認識しており、大きく株価が出遅れている中小型成長銘柄への注目度が高まっていくことに期待しています。依然として中小型株全般で株価の割安感が強い状況が続いていると判断しており、現状は成長が期待される中小型成長銘柄や割安な株価水準に放置されている中小型株への中期的な選別投資が有効な状況にあると認識しています。

### (今後の運用方針)

#### <当ファンド>

引き続き、「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」受益証券への投資を行ってまいります。

#### <日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド>

前述の見通しを踏まえ、投資環境を引き続き慎重に見極めるとともに、中小型成長株の発掘で高い実績を持つ株式会社いちよし経済研究所のリサーチ力を活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより企業の成長性が高く株価水準が割安であると判断される中小型銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。

## ■お知らせ

### 約款変更のお知らせ

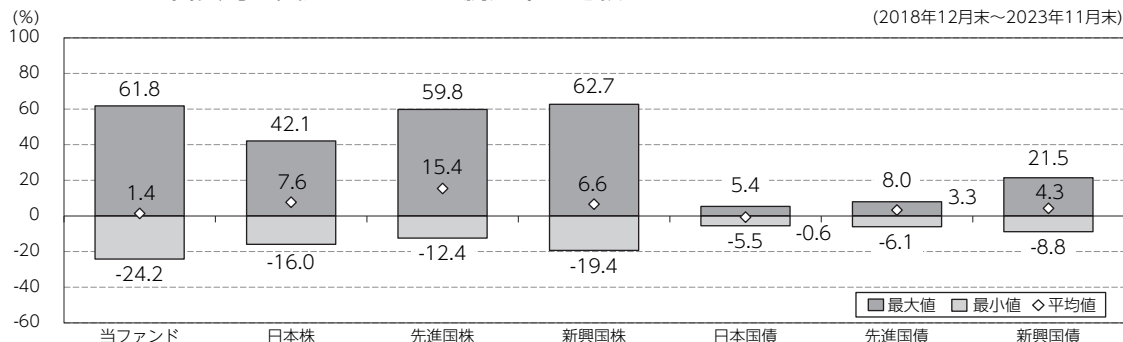
新NISA制度の成長投資枠対象商品に係る法令上の要件を満たすため、当ファンドの信託期間を2050年12月16日までに延長し、当ファンドおよびマザーファンドにおいて、デリバティブ取引の利用目的を明確化する約款変更を行いました。（2023年9月20日付）

## ■当ファンドの概要

|         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                               |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 商 品 分 類 | 追加型投信／国内／株式                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                               |
| 信 託 期 間 | 2050年12月16日まで                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                               |
| 運 用 方 針 | 「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                                               |
| 主要投資対象  | 日本中小型成長株アクティブ・ファンド（ベビーファンド）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。      |
|         | 日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド（マザーファンド）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。 |
| 運 用 方 法 | <p>①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式（上場予定を含みます。）の中から、ボトムアップ・リサーチを通じて、成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄に実質的に投資します。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>③非株式割合（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。</p> <p>④資金動向、市況動向の急激な変化が予想されるとき、およびその他の要因等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p> |                                               |
| 分 配 方 針 | 毎決算時（原則として毎年12月17日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                               |

## (参考情報)

### ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### 《各資産クラスの指数》

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という) が算出・公表している、日本の株式を対象として算出した株価指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は J P X に帰属します。

先進国株・・・MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

日本国債・・・NOMURA - BPI国債

野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE Fixed Income LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)  
J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

## ■当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

#### ○組入上位ファンド

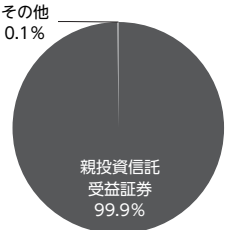
(2023年12月18日現在)

| 銘 柄 名                 | 第10期末  |
|-----------------------|--------|
| 日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド | 99.9 % |
| 組入銘柄数                 | 1 銘柄   |

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

### 純資産等

| 項 目         | 第10期末          |
|-------------|----------------|
|             | 2023年12月18日    |
| 純 資 産 総 額   | 9,700,307,835円 |
| 受 益 権 総 口 数 | 4,301,978,039口 |
| 1 万口当たり基準価額 | 22,548円        |

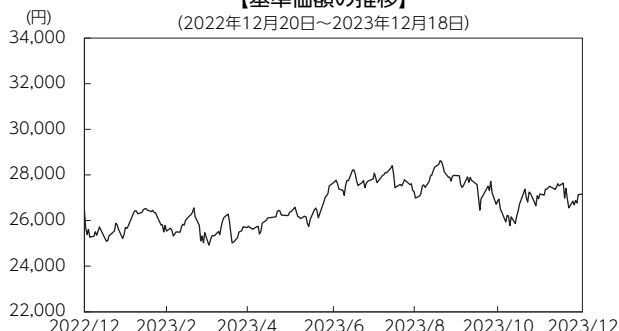
(注) 期中における追加設定元本額は137,842,198円、同解約元本額は555,758,034円です。

## 組入上位ファンドの概要

### ◆日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年12月20日～2023年12月18日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年12月20日～2023年12月18日)

| 項 目                   | 当 期        |                  |
|-----------------------|------------|------------------|
|                       | 金 額        | 比 率              |
|                       | 円          | %                |
| (a) 売買委託手数料<br>(株式)   | 37<br>(37) | 0.139<br>(0.139) |
| (b) その他費用<br>(その他)    | 1<br>( 1)  | 0.004<br>(0.004) |
| 合 計                   | 38         | 0.143            |
| 期中の平均基準価額は、26,798円です。 |            |                  |

(注) 上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

### 【組入上位10銘柄】

(2023年12月18日現在)

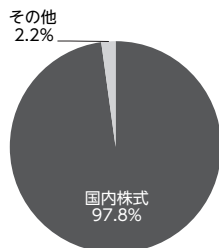
|       | 銘 柄 名            | 業種／種別等   | 通 貨  | 国 (地域) | 比率  |
|-------|------------------|----------|------|--------|-----|
|       |                  |          |      |        | %   |
| 1     | KeePer技研         | サービス業    | 日本円  | 日本     | 3.4 |
| 2     | 日東紡績             | ガラス・土石製品 | 日本円  | 日本     | 2.5 |
| 3     | エス・エム・エス         | サービス業    | 日本円  | 日本     | 2.4 |
| 4     | PKSHA Technology | 情報・通信業   | 日本円  | 日本     | 2.4 |
| 5     | 青山財産ネットワークス      | 不動産業     | 日本円  | 日本     | 2.4 |
| 6     | 理研計器             | 精密機器     | 日本円  | 日本     | 2.3 |
| 7     | ダイセキ環境ソリューション    | 建設業      | 日本円  | 日本     | 2.2 |
| 8     | 扶桑化学工業           | 化学       | 日本円  | 日本     | 2.2 |
| 9     | Macbee Planet    | サービス業    | 日本円  | 日本     | 2.1 |
| 10    | シンプレクス・ホールディングス  | 情報・通信業   | 日本円  | 日本     | 2.0 |
| 組入銘柄数 |                  |          | 74銘柄 |        |     |

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

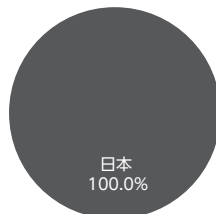
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

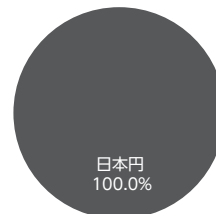
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

●当マザーファンドの運用状況につきましては、P6をご参照ください。